

(発行所)
東京都東大和市南街2-17-16
パピルス会館 〒207-0014
TEL 042(566)2950(代)
FAX 042(566)2949
〈郵便振替〉00160-9-77459
「がんばろう、日本!」国民協議会
ゆうちょ銀行 019店 当座0077459

1部 300円
定期購読 半年2,000円
一年3,500円

今号の紙面

- 2-5面 コラム「二灯照燭」
インタビュアー
- 5-7面 日中で「共鳴」する新自由主義
梶谷徹・神戸大学教授
- 7-8面 国民主義と愛憎天皇制
河西秀哉・名古屋大学准教授
- 埼玉政経セミナー
- 9-10面 講演 小川淳也・衆院議員
- 10-12面 開催報告

を「誰が」実現させるのかであり、それを「お任せ」する誰かを選ぶだけなのか、ともに声をあげ、議論を通じて協力して実現していく関係性をつくりだしていくのかというところが、主催者運動には問われる。

「今は全部我慢して、食費や生活費のこただけを考えて生活している」。コロナ禍でバイトがなくかなり困窮する学生の言葉だ。将来への期待や希望が持てないなかでは、声をあげる意欲すら失われていく。そこから生じるのは「目先の生活に追われ、無関心から諦めへとほまり込んでいく」構造であり、「自発的隸従」の「空気」だ。そうした苦境さえ「自己責任」とし、自分にとっては「そんなに悪くはないだろう」と納得してしまつてところから、「デモクラシーに住みついたファシズム」(三島憲一 論座10/26)が顔をのぞかせてくる。

「ファシズムとの攻防とは結局のところ、キング牧師が語つたように、「この世で本当の無知と良心的な愚かさはほど危険なものはない」といふこと。「良心的な愚かた」とは「中立ぶつた」といふこと。日本の無党派主義もこの枠。大半の普通の人は悪いことをする能力もないかわりに、自分事で考えながら共有地(コモンズ)を耕し続けるという人格形成もしていない。今だけ自分だけ「日々をどう生きるか」。

こういう人たちに、自分の人生は自分が決定するんですよと、自己決定を通じた何らかの

責任感を持つように訴え続けなければ、危機のときには行政権力にすべてを委ねることになる。中略。左右の独裁に対して「正しいとは思わなかったけれど」と言いながら、黙るのか。自分事で考えることで、戦うことはできなくとも「向こう側」には与しない、凡庸な悪の側一思考停止には与しないという問いの発し方を、そういう人たちにどう訴え、感じてもらふのか(戸田代表 総会報告)

社会に埋め込まれた新自由主義の関係を、 いものちとくらし、そして自治の観点から 掘り返し、新たな社会的連帯の糸口へ

2020年はコロナ危機の下で社会運動にも転換の契機が見られた。

森友学園への国有地値引き売却を巡り、公文書を改ざんさせられ命を絶つた財務省近畿財務局職員、赤木俊夫さんの妻、赤木雅子さんが真相の再調査を求めてキャンペーンサイトChange.orgで始めた署名活動が、同サイトでこの一年を最も象徴する「チェンジメーカー・アワード」の大賞に選ばれた。

「夫はなぜ自死に追い込まれたのか? 真実が知りたい」というまっすぐな思い、それだけが彼女の原動力。その正直パワーが、国会やマスコミの前で繰り広げられた厚顔無恥な態度や屁理屈、権力者の居直りを正面から問う。その訴えは「真実を

4.9.6号)。
在日ベトナム人の「駆け込み寺」として知られる大恩寺の住職ディック・タム・チーさんは、「ベトナムには、『破れていない薬』は破れた薬っぱを包むべき」という言葉があります」と言う。自分事として考えるところから、「破れていない薬っぱ」としての小さな意思をどう持つか。そこから公論の輪を持統的にどうつくりあげていくか。そのために「他者に伝える」とはどういうことか、賛成・反対ではなへ、ともに考える材料を提示する」とはどういうことか。eとていう小さな実践を積み重ねていくこと。いざいざいざとと政権選択がむずむずと公論の場をつくりだすためには、こうした無数の試行錯誤が不可欠だろう。

語れない「苦しきを抱える人にも届いたはずだ」。
検察官の定年を延長できるとした検察庁法改正案に対して史上最大規模の「Twitterデモ」が起き、法案成立は見送りになった。このときの「#検察庁法改正案に抗議します」が、「#Twitterトレンド大賞2020」で第二位となった。

分析したデータアナリストは、ここまで大きなうねりをつくり出したのは、多数のフォロワーを持つ有名人だけではなく一般ユーザーの数も多かったこと、中身を解説している記事や法案を説明するブログを参照して拡散している投稿が多いなど、単に反射的に反応するのではなく、勉強して考える姿勢が見えることになっている(ハフィントン

ポスト5/19)。
最初にハッシュタグを投稿した女性の話からも、賛否ありきではなく自分の小さな意思を示すこと、そして考えてもらおうという姿勢が伺えた。

その女性が社会運動にかかわるきっかけとなったのはMeToo運動であり、フラワーデモ。そこで何よりも大切にされているのは(女性であるがゆえの)理不尽や非道な出来事に直面した人に寄り添う、「あなたは一人じゃない、いっしょにいるぞ」というシスターフッドではないだろうか。だからこそ「男社会」を糾弾するというスタイルではなく、この社会の不条理や理不尽をともに変えていく、という共有感が可能になっているのではないか。

「・・・当事者を個人としてみるのではなく、いろいろな属性の束としてみること、そのなかには自分と同じ要素もあると気づく。例えば、女子学生が女性という生まれ持った属性で差別されるようなことは、男子学生である自分にもなんらかの点で関係があると・・・属性の如何にかかわらず、苦しみ自体は同じようにあり得るし、その苦しみをもって他者につながることは可能かなと思います」(電水京子 4.9.4号)。

個人の属性を越えて社会課題を他者と共有する。これはLGBTQの人たちが自治体にパートナーシップ制度を求めるなかで、子育てや介護などの地域の課題とも共有性を見出し、というところにも通じるだろう。(付け加えれば、こうした運動によって高齢男性議員に代表される社会に埋め込まれた差別や偏見を可視化することともに、それを糾弾ではなく他者理解の糸口へ転じることも始まった。)こうしたところからも新しいコモンズ、公論、共有地が

生み出されていくはずだ。

自己責任論や自助努力論で孤立化され、怒りや憎悪という感情によって行動するような関係性——社会に埋め込まれた新自由主義の関係を可視化し、それを他者理解（エンパシー）と新たな社会的連帯への糸口に転じていくこと。そういう公論の場をつくりだそう。

大阪市廃止・特別区設置をめぐる大阪市住民投票では、賛成派（維新）が「制度論」と「成長を止めるな」という論点を展開したのに対して、大阪市を残そうという側は（賛否ありきではなく）市民が主権者として考えるための材料を提供することに徹した。その際には普通人には分かりにくい「制度論」の次元ではなく、二重行政廃止と言ったことがなかったら、今のこのサービスはどうなります？ というところから「自分事」として考えられるように伝えることに徹したという（いわゆるは次号で）。

例えば市立高校が府立高校になっても、建物も教員もそのままかもしれないが、市立高校は図書館が充実していて生徒の「たまり場」にもなっていたが、府立高校は行政改革で司書が配置されず「開かずの図書館」になっている。市立高校もそうならないようにするのは、（大阪市の自治権を残すという住民投票の結果にもかかわらず、大阪市議会では市立高校を府に移管する条例を可決した。）

住民投票の結果もさることながら、「大阪市を残そう」という運動の最大の成果は、大阪の自治を自分事として考える市民自治を可視化し、そのための社会関係資本を生み出したことだ。もちろんこうしたコモンズは、耕し続けなければ簡単に荒れてしまう。新自由主義の側は自治で考える余地を与えず、新

たな制度論（広域自治二元化、総合区の条例 2月に提案予定）で、これまで同様、政令市の自治を破壊しようとしている。

「新自由主義とナチズムは性格を大きく異にするもののようにみえる。前者は市場と個人への信頼から自由を尊重し思考である一方、後者は国家や民族を市場や個人よりも優先させるとみなされるからだ。

もっとも、社会学者ル・ゴフは、個人を丸裸にして不安感で覆い、不安定な地位に追いやることで防衛的・受動的な存在に押しとどめ、他人や社会に対して振るわれる『悪』に対する警戒心を解除し、結果として悪に寛容な社会を作り出すメカニズムを内包している点で、ファシズムと新自由主義は同質だとする。

他人との共通性や紐帯が断ち切られ、個人が自分のみ（あるいは自分の問題のみ）に関心を集中させてしまえば、他人の問題や不幸は、自分との共通性を持たないかぎり、政治の対象とならない。他人との共通性（社会と言ひ換えてもよい）があれば、人は社会を良くすることが自分のみならず、他人の境遇を改善することも期待値として行動することになる。しかし、社会が喪失されてしまえば、自分にとって良いことは他人にとって良いこと、あるいはその逆を可能にする論理は失われてしまう。

ナチスが教会やギルド、労働組合、地域社会といった中世からの伝統を持つ中間団体を解体して個人を孤立させ、そのもとでナチズムに依存せざるを得ない全体主義社会を完成させたことで、統治を貫徹させたことはよく知られている（吉田徹「アフター・リベラル」講談社現代新書）。

『もし』『私化』でもなく、『原

子化』でもなく、少なくとも『自立化』、さらに『民主化』への経路を辿りたいのであれば、いずれにしても組織や集団、『結社形成的』な志向を、個人の自由を押し殺さずに、取り戻さなければならぬ」（同前）。

新自由主義とナチズムは、中間団体一人々の紐帯がなくなり、社会を解体する点で同質であり、民主主義がこれらと決定的に異なるのは人々の合意形成のプロセスであり、そのための伴った点ではないか。

こうした視点から見ると、「日中で共鳴する新自由主義」という指摘も納得がいく。

「スーパージェイ構想を例にこれは、竹中さんが本当に中国の真似をしているというより、こうした「強い政府」によって中間団体を解体する新自由主義的改革について、テクノクラートの発想をする人たちは基本的に同じ方向を向いているので、実現しようとする中国でやっているのと同じようなことになる、ということだと思えます。

——現代ビジネスのご論考（<https://gendai.ismedia.jp/articles/-/75759>）では、この指摘されています。「端的に言えば、それまで人々がよりどころにしていた中間団体が解体された後に、いわば決して怪我をしないように遊具や砂場が工夫されて配置された『安全な公園』を政府や大企業のエリートが設計し、そこで庶民がのびのび遊ぶような社会のイメージである」と。

これは結局、自己決定とか自己統治を誰かに委ねるといってすね。

梶谷 市民が議論して、法律を作って、社会を統治していくというプロセスは、面倒くさいの

で、権威のある国家に委ねてしまおう。ただし、ビジネスや技術開発は自由によらせよう。そういう国家と市民との、ある種の取引関係がある、と考えられるかもしれません。ただ、それによって人々は物質的に「幸福」になるかもしれませんが、それが本当に「私たちの社会」としての幸福なのか、ということは慎重に考えていかなければならないでしょう」（梶谷懐・神戸大学教授 5-7面）

自己責任や自助、効率や「既得権打破」などの新自由主義のレトリックは、すでに三十年以上かけて日本社会に埋め込まれてきた。これに対して新しい社会運動は、大文字の制度論や政策論よりも、「自分事」として考える材料を提供すること、社会に埋め込まれた新自由主義の関係を可視化することも、それを（相手の立場で考える）他者理解の糸口へ変換すること、社会的連帯のための社会関係資本をうみだしていく。こうしたサイクルをつくりだし、民主主義や自治の共有地を耕していく。